

事務連絡
令和6年2月26日

各 { 都道府県
保健所設置市
特別区 } 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康・生活衛生局
感染症対策部感染症対策課
予防接種課

麻しんの国内外での増加に伴う注意喚起について（再周知）

麻しんについては、「麻しんの国内伝播事例の増加に伴う注意喚起について（協力依頼）」（令和5年5月12日付け厚生労働省健康局結核感染症課・予防接種室事務連絡。以下「別紙事務連絡」という。）等にて注意喚起及び対応の徹底をお願いしているところです。

今般、海外において、麻しんの流行が報告されており、特にヨーロッパ地域における症例報告数は前年度の30倍以上に急増し、入院を要する重症例や死亡例も確認されています。また、訪日外客数が多い地域である東南アジア地域についても、世界的に麻しんの症例報告数が多い地域の一つとなっています。

また国内においては、既に海外からの輸入症例が契機と考えられる事例報告もあり、今後、輸入症例や国内における感染伝播事例が増加することが懸念されます。

こうした状況を受けて、今般、国立感染症研究所において、最近の海外の感染状況を踏まえた国内における麻しん症例の発生や流行の拡大の可能性についてのリスク評価を発出しましたので、お知らせいたします。（※）。

貴自治体におかれては、上記リスク評価を踏まえ、管内の保健所及び医療機関等に対し、別紙事務連絡に基づく注意喚起を改めて行っていただくとともに、麻しんに関する特定感染症予防指針（平成19年厚生労働省告示第442号）に基づく対応の徹底をお願いいたします。また、麻しんの疑い事例発生時には、厚生労働省及び国立感染症研究所への一報をお願いいたします。

なお、別紙事務連絡について、一部改正しております。（改正部分は下線）

（※）麻しんの発生に関するリスクアセスメント（2024年第一版）

（国立感染症研究所）（2024年2月22日）

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/hassei/12534-measles-risk-assess.html>

事務連絡
令和5年5月12日
令和6年2月26日一部改正

各 { 都道府県
保健所設置市
特別区 } 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康局結核感染症課
予防接種担当参事官室

麻しんの国内伝播事例の増加に伴う注意喚起について
(協力依頼)

麻しんについては、現在、海外における流行が報告されており、今般、国内においても、海外からの輸入症例を契機とした感染伝播事例が報告されています。今後、輸入症例や国内における感染伝播事例が増加することが懸念されます。

つきましては、貴自治体におかれては、下記の通り、貴自治体管内の保健所及び医療機関等に対し、注意喚起を行っていただくとともに、「麻しんに関する特定感染症予防指針」（平成19年厚生労働省告示第442号。以下「特定感染症予防指針」という。）に基づく対応の徹底をお願いいたします。また、麻しんの疑い事例発生時には、下記に記載の連絡先への一報をお願い申し上げます。

記

第一 自治体における対応

- 1 積極的疫学調査や検査の徹底を含め、「麻しんに関する特定感染症予防指針」に基づく対応の徹底を行うこと。
- 2 保健所においては、「麻しん排除に向けた積極的疫学調査ガイドライン（第三版）」を参考に、積極的疫学調査を実施すること。
http://idsc.nih.go.jp/disease/measles/guideline/active_ver3.pdf
- 3 疑い例については、特定感染症予防指針に基づき、地方衛生研究所等におい

て、全例に対して核酸増幅法検査による確定検査を行うとともに、検査の結果、麻しんウイルスが検出された場合は、可能な限り、地方衛生研究所等において麻しんウイルスのゲノム配列の解析を実施し国に報告する又は国立感染症研究所に検体を送付すること。

- 4 患者の行動歴等から広域にわたる麻しん事例の発生が危惧される又は実際に発生がみられる時には、国や自治体間の連携が非常に重要となることから、そのような事案の発生時においては国立感染症研究所への疫学調査支援の要請を積極的に検討すること。
- 5 麻しんの予防接種は麻しんの感染予防法として最も有効な手段であることから、各自治体におかれては、「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う定期の予防接種の実施に係る対応について（再周知）」（令和5年3月17日付け事務連絡）等において、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い規定の接種時期に定期接種を行うことができず接種を延期されていた方が、規定の接種時期ではない時期に接種を行った場合についても、定期接種として取り扱われ得ること等をお示ししていることも踏まえ、定期接種を受けていない方に改めて勧奨を実施すること。
- 6 麻しんの疑い例及び確定例発生時には、以下の連絡先に報告すること。（メールの件名に「麻しん」と記載して厚生労働省と国立感染症研究所の両方に送付すること）

厚生労働省 健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課

国立感染症研究所 実地疫学研究センター

第二 医療機関における対応

- 1 発熱や発しんを呈する患者を診察した際は、麻しんの可能性を念頭に置き、海外渡航歴及び国内旅行歴を聴取し、麻しんの罹患歴及び予防接種歴を確認するなど、麻しんを意識した診療を行うこと。
- 2 麻しんを疑った場合には、特定感染症予防指針に基づき、臨床診断をした時点で、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）第12条に基づき、まず臨床診断

例として直ちに最寄りの保健所に届出を行うこと。

- 3 診断においては、血清 IgM 抗体検査等の血清抗体価の測定を実施するとともに、地方衛生研究所等でのウイルス学的検査（※）の実施のため、保健所の求めに応じて検体を提出すること。

（※）血清 IgM 抗体は、他の疾患でも交差的に陽性となることがあることから、必ずウイルス遺伝子検査を実施する必要がある。また、麻しんの疫学調査において、ウイルスのゲノム配列は極めて重要であることから、保健所は、感染症法 15 条に基づき、診断医療機関に対し、検体の提出を求めることがある。

- 4 医療従事者の麻しん含有ワクチン接種歴（2 回以上の接種）を確認していることが望ましい。

- 5 海外渡航予定のある者を診察する場合、2 点について広く周知すること。

（1）海外渡航前の注意事項

- ・ ウェブサイト等を参考に、渡航先の麻しんの流行状況を確認すること。
- ・ 母子保健手帳などを確認し、過去の麻しんに対する予防接種歴、り患歴を確認すること。
- ・ 過去 2 回接種した記録がない場合は、渡航前に予防接種を受けることを検討すること。
- ・ 麻しんのり患歴やワクチン接種歴が不明な場合は、抗体検査を受けることを検討すること。

（2）麻しんの流行がみられる地域に渡航後の注意事項

- ・ 渡航後、帰国後 2 週間程度は麻しん発症の可能性も考慮して健康状態に注意すること。
- ・ 発熱や咳そう、鼻水、眼の充血、全身の発しん等の症状が見られた場合は、医療機関に受診すること。また受診時には、医療機関に麻しんの可能性について伝達すること。
- ・ 医療機関に受診する際には、医療機関の指示に従うとともに、可能な限り公共交通機関を用いることなく受診すること。

第三 関係資料

上記の対応等に際し、必要に応じて、下記の関係資料を活用されたい。

- ・ 海外渡航者への麻しんの注意喚起（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001221742.pdf>

- ・ 麻疹について（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/measles/index.html

- ・ 麻疹対策・ガイドラインなど（国立感染症研究所）

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/guidelines.html>

- ・ 麻疹の感染事例に関する啓発リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001131749.pdf>

- ・ 麻疹の予防接種に関する啓発リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001093670.pdf>

https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou21/d1/yobou_0227.pdf